

# 寄 附 行 為

学校法人 タイケン学園

# 学校法人 タイケン学園寄附行為

## 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、学校法人タイケン学園と称する。

(事務所の所在地)

第2条 この法人は、事務所を東京都板橋区成増一丁目12番19号に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、私立大学、私立高等学校及び私立専修学校（以下「学校」という。）を設置し、学校教育を行い、有益な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 日本ウェルネススポーツ大学 スポーツプロモーション学部 スポーツプロモーション学科（通信教育課程）（通学課程）
- (2) 日本ウェルネススポーツ専門学校 社会体育専門課程 スポーツビジネス専門課程  
教育・社会福祉専門課程
- (3) 日本ペットアンドアニマル専門学校 動物管理専門課程
- (4) 日本ウェルネススポーツ専門学校広島校 文化・教養専門課程
- (5) 日本ウェルネス歯科衛生専門学校 歯科衛生専門課程
- (6) 日本ウェルネススポーツ専門学校北九州校 社会体育専門課程
- (7) 日本グローバル専門学校 商業ビジネス専門課程
- (8) 日本ウェルネス長野高等学校 普通科
- (9) 日本グローバルビジネス専門学校 商業ビジネス専門課程
- (10) 日本ウェルネス宮城高等学校 普通科
- (11) 日本ウェルネス高等学校 普通科

## 第3章 役員及び理事会

(役 員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理 事 5人

(2) 監 事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事のうち1人を副理事長とすることができ、理事長が選任する。副理事長の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次に掲げる者とする。

(1) 日本ウェルネス大学の学長

(2) 評議員のうちから、評議員会において選任した者 2人

(3) 学識経験者(評議員である者を除く。)のうち、理事会において選任した者 2人

2 前項第1号から第2号の理事は、学長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員(学長(校長)、教員その他の職員を含む。以下同じ。)、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の専任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(親族関係等の制限)

第8条 この法人の理事のうちには、各理事については、その親族その他特殊の関係がある者が1人を超えて含まれることにはならない。

(役員の任期)

第9条 役員(第6条第1項第1号に規定する理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でもその後任者が選任されるまでは、なお、その職務(理事長にあつては、その職務を含む。)を行う。

(役員の補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を超えるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任するこ

とができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は、次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(役員の報酬)

第12条 役員の報酬については、支給しない。

(理事会)

第13条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求があった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもってこれに充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 第18条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めのある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることがで



きない。

(業務の決定の委任)

第14条 法令及びこの寄附行為の規定により評議委員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することが出来る。

(理事長の職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その職務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第16条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第17条 理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、副理事長がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第18条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議委員会に提出すること。
  - (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議委員会に報告すること。
  - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議委員会の招集を請求すること。
  - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第6号の請求があつた日から5日以内に、その請求があつた日から2週間以内の日を理事会又は評議委員会の日とする理事会又は評議委員会の召集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議委員会を招集することができる。
  - 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をする恐れがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずる恐れがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(議事録)

第19条 議長は、理事会の開催の場所（当該場所に存しない役員が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席した理事及び監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。以下同じ。）若しくは記名押印し、又は議長並びに出席した理事のうちから互選された理事二人以上及び出席した監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

#### 第4章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第20条 この法人に評議員会を置く。

2 評議員会は、13人の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合には、この限りではない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

9 前項の場合において、評議委員会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思表示をした者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 議長は評議員として議決に加わることが出来ない。

12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(諮問事項)

第21条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等(報酬、賞与、その他の職務遂行上の対価として受け取る財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。)の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第22条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産及び収支の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第23条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した者 7人
  - (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから理事会において選任した者 2人
  - (3) 学識経験者のうちから理事会において選任した者4人
- 2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(親族関係等の制限)

第24条 評議員のうちには、役員1人と親族その他特殊の関係がある者の数又は評議員1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。

(任期)

第25条 評議員の任期は4年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

(議事録)



第26条 第19条第1項の規定は、評議員会の議事録の作成について準用する。

2 議事録には、出席した評議員及び監事が署名若しくは記名押印し、または議長並びに出席した評議員のうちから互選された評議員二人以上及び出席した監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

(評議員の解任及び退任)

第27条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

## 第5章 資産及び会計

(資産)

第28条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入される財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産で基本財産以外の財産をいう。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の財産処分の制限)

第30条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ないときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第31条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第32条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の収入をもって



支弁する。

(会 計)

第33条 この法人の会計は、学校法人会計基準によりおこなう。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第34条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において、出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上7年以内において、理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第35条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。

借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第36条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第37条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書及び寄附行為を各事務所に備えておき、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第38条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき寄附行為の内容。
- (2) 監査報告書を作成したとき当該監査報告書の内容。
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿を作成したときこれらの書類の内容

#### (資産総額の変更登記)

第39条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、毎会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

#### (会計年度)

第40条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

## 第6章 解散及び合併

#### (解散)

第41条 この法人は、次に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産手続開始の決定
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあたっては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

#### (合併)

第42条 この法人が合併しようとするときは、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

#### (残余財産の帰属者)

第43条 この法人が解散をした場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人（準学校法人を含む。）その他教育の事業を行う者に帰属する。

## 第7章 寄附行為の変更

#### (寄附行為の変更)

第44条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない

## 第8章 補 則

### (書類及び帳簿の備付)

第45条 この法人は、第37条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他この法人及び設置する学校の運営に必要な書類及び帳簿

### (法令手続きの励行)

第46条 この法人（設置する学校を含む。）を管理するについて、法令の定めるところにより行うことの必要な申請・届その他の手続きは、事案あるごとに、速やかにこれを行なわなければならない。

### (公告の方法)

第47条 この法人の公告は、学校法人タイケン学園の掲示場に掲示して行う。

### (施行細則)

第48条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

### (責任の免除)

第49条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

### (責任限定契約)

第50条 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは金50万円以上であらかじめ定めた額と私立



学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

#### 附 則

- 1 この寄附行為は、東京都知事の認可の日（平成9年10月30日）から施行する。
- 2 第23条第1項第2号に規定する評議員の選任について、同号の規定中「この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のものうちから」とあるのは当該学校の卒業生が年齢25年に達するまでの間、「この法人の設置する学校の在籍生の父母で年齢25年以上の者うちから」と読み替えるものとする。
- 3 この法人の組織変更時の役員は、次のとおりとする。

理 事（理事長）	柴岡 三千夫
理 事	柴岡 ひろみ
理 事	益谷 一夫
理 事	山徳 昌行
理 事	畑 満秀
理 事	岡本 卓夫
理 事	山口 和彦
監 事	森川 修
監 事	江川 美奈子

#### 附 則

この寄附行為は、東京都知事の認可の日（平成14年3月5日）から施行する。

#### 附 則

この寄附行為は、東京都知事の認可の日（平成16年1月16日）から施行する。

#### 附 則

この寄附行為は、東京都知事の認可の日（平成16年12月24日）から施行する。

#### 附 則

この寄附行為は、東京都知事の認可の日（平成17年3月22日）から施行する。

#### 附 則

この寄附行為は、東京都知事の認可の日（平成18年5月23日）から施行する。

附 則

(東京都知事認可日 平成18年9月29日)

この寄附行為は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

(東京都知事認可日 平成20年2月15日)

この寄附行為は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

(東京都知事認可日 平成20年8月1日)

この寄附行為は、平成20年8月1日から施行する。但し、第4条第1号については、平成21年4月1日から施行する。

附 則

(東京都知事認可日 平成21年7月31日)

この寄附行為は、平成21年7月31日から施行する。

附 則

この法人の組織変更時の役員は、次のとおりとする。

理 事 (理事長)	柴岡 三千夫
理 事	長尾 莊七
理 事	柴岡 信一郎
理 事	益谷 一夫
理 事	畑 満秀
理 事	金森 久雄
理 事	小澤 陽一
監 事	渋井 二三男
監 事	齊藤 勝

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成23年10月24日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成24年12月7日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成27年12月17日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成29年3月21日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成29年3月29日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成29年11月14日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成30年3月2日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成30年3月23日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成31年1月18日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成31年2月8日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(平成31年3月27日)から施行する。

附 則

令和2年1月22日認可のこの寄付行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

令和2年3月31日認可のこの寄付行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この寄付行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

令和4年8月23日認可のこの寄付行為は、令和4年8月23日から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(令和5年2月16日)から施行する。

附 則

この寄付行為は、文部科学大臣の認可の日(令和5年8月21日)から施行する。